

CORONA
REPORT

第70期 報告書

2017.04.01~2018.03.31

会社概要 (2018年3月31日現在)

商号 株式会社 コロナ
本社 〒955-8510 新潟県三条市東新保7番7号
TEL.0256-32-2111 (大代表)
代表者 代表取締役社長 小林 一芳
創業 昭和12年4月
会社設立 昭和25年7月
資本金 74億4,960万円
事業内容 暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造・販売
連結従業員数 2,322名
工場 三条工場、柏崎工場、長岡工場
全国営業拠点 68ヶ所
連結子会社 12社
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部

役員 (2018年6月27日現在)

代表取締役会長 内田 力 取締役 小池 仁
代表取締役社長 小林 一芳 取締役 若本昭二郎
専務取締役 鶴巻 悟 取締役 木戸 栄一
専務取締役 長部 秀雄 取締役(監査等委員・常勤) 渡辺 立志
専務取締役 関谷 伸一 取締役(監査等委員・社外) 基 祐二
取締役 清田 壽男 取締役(監査等委員・社外) 丸山 結香
取締役 渋谷 英晴

株式の状況 (2018年3月31日現在)

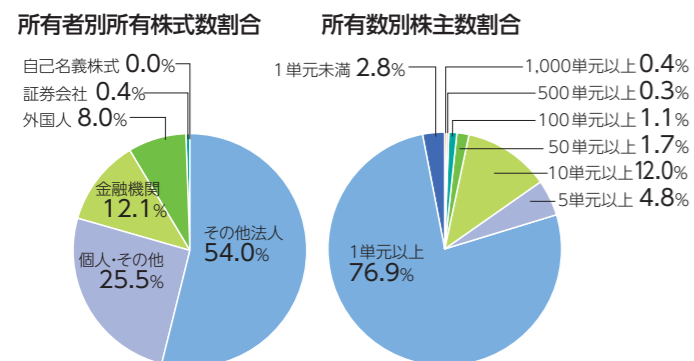
発行可能株式総数 90,000,000 株
発行済株式総数 29,342,454 株
株主数 8,499 名

大株主 (2018年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社コロナ興産	10,937	37.29
公益財団法人 内田エネルギー科学振興財団	2,359	8.04
コロナ社員持株会	1,085	3.70
株式会社第四銀行	1,021	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	668	2.28
内田 力	607	2.07
外山産業株式会社	365	1.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	346	1.18
崎山 ミツ子	316	1.08
株式会社北越銀行	296	1.01

(注) 持株比率は自己株式(8,169株)を控除して計算しております。

株式分布状況 (2018年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
その他必要があるときはあらかじめ公告して
定めます。

配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

公告方法 当社のホームページ
(http://www.corona.co.jp/)に
掲載します。ただし、事故その他やむを得
ない事由によって電子公告による公告を
することができない場合は、日本経済新聞に
掲載いたします。

証券コード 5909

郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 (フリーダイヤル) 0120-288-324

株式に関するお問合せ先

証券会社に口座を
開設されている株主様 ▶ 口座を開設されている証券会社
にご連絡ください。

証券会社に口座を
開設されていない株主様 ▶ みずほ信託銀行 証券代行部
(特別口座の株主様) ▶ TEL 0120-288-324
(フリーダイヤル)

株主優待制度

クオカード贈呈による株主優待を
実施しています。毎年3月31日現在の株
主名簿に記載されている株主様を対象
に、贈呈させていただきます。



※デザインはイメージです。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上所有の株主様に対し、
以下の基準で贈呈させていただきます。(年1回)

100株以上500株未満	500円
500株以上1,000株未満	1,000円
1,000株以上5,000株未満	3,000円
5,000株以上10,000株未満	5,000円
10,000株以上50,000株未満	8,000円
50,000株以上	10,000円

適切に管理された森林
からの原料を含むFSC®
認証紙と植物油インキ
で印刷しています。



代表取締役社長
小林 一芳

第7次中期経営計画
「Vアッププラン」に基づき、
成長戦略の推進と経営基盤の
強化に取り組みました。

当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な海外情勢・経済の影響が見られたものの、個人消費や雇用情勢が緩やかに改善するなど、回復基調で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などの後押しもあるなか、横ばいで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」に基づき、厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品の積極的な提案やアフターサービスの強化、空調・家電および住設事業における市場環境の変化に対応する新技術開発、新たなビジネスチャンスの探索や

販売ルートの開拓など、「オンリーワン・ファーストワン」の商品開発ならびに販売・サービスの強化に積極的に取り組みました。

経営基盤の強化では、信頼性を確保する品質保証体制やコストリダクション活動の体系化、販売状況と生産・物流面における需給体制の最適化を進めるとともに、事務・管理業務の効率化およびそれらの活動を支える人財育成に積極的に取り組みました。

以上の結果、当期の連結売上高は821億15百万円(前期比1.9%増)となりました。利益面については、原材料価格上昇による影響が見られたものの、合理化生産設備の導入や作業改善による生産性の向上、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだことにより、経常利益は28億75百万円(前期比15.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21億4百万円(前期比16.2%増)となりました。

製品種類別情報

暖房機器

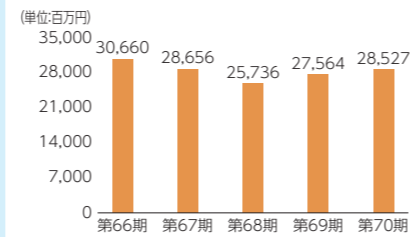
当期の概況

暖房機器の売上高は、285億27百万円（前期比3.5%増）となりました。

主力商品である石油ファンヒーターは高機能な上位機種をはじめとした、幅広いラインアップの販売が好調に推移しました。電気暖房機についても、遠赤外線電気暖房機に操作性と視認性を向上させた新モデルを投入したほか、「ヒートショック」予防を訴求した壁掛型遠赤外線暖房機の販売が好調に推移しました。年明け以降の全国的な寒波到来も販売の後押しとなり、暖房機器全体は前期を上回りました。



暖房機器の売上高推移(連結)



空調・家電機器

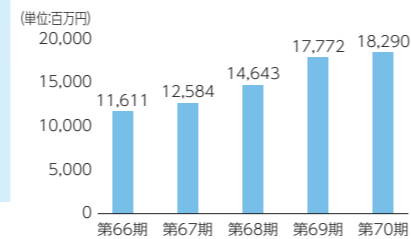
当期の概況

空調・家電機器の売上高は、182億90百万円（前期比2.9%増）となりました。

ルームエアコンはシーズン序盤からの需要に対応し、冷暖房タイプの柔軟な生産・供給を進めたほか、冷房専用タイプやウィンドタイプなど特色ある商品の積極的な提案を進めた結果、夏季の需要期における販売が好調に推移し、空調・家電機器全体は前期を上回りました。



空調・家電機器の売上高推移(連結)



住宅設備機器

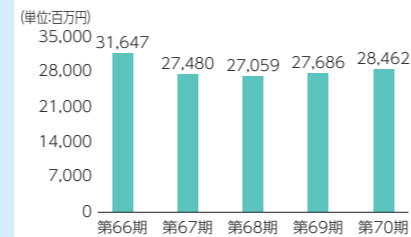
当期の概況

住宅設備機器の売上高は、284億62百万円（前期比2.8%増）となりました。

主力商品であるエコキュートは省エネ・高効率給湯機器のニーズが高まったことによる市場の持ち直しに加え、買い替え需要が顕在化しつつあり、当社では業界トップクラスの省エネ性能であるプレミアムタイプが販売を伸ばしたほか、他商品との複合提案を積極的に進めたことで、前期を上回りました。また、石油給湯機のラインアップを拡充したほか、温水ルームヒーターも買い替え需要の取り込みが好調に推移しました。アクアエア事業の重点商品である多機能加湿装置「ナノフィール」の販売活動にも積極的に取り組み、住宅設備機器全体は前期を上回りました。



住宅設備機器の売上高推移(連結)



Topics エコキュートの新機能 入浴中の「見守り」をサポート

住宅のエネルギー収支を実質ゼロにするZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及とともにエコキュート市場は再び拡大基調にあり、累計販売台数は2018年度中に600万台を超える見通しです。

4月より発売したエコキュートの2018年モデルは、近年増加している入浴中の事故を防ぐため、人感センサーと水位センサーを用いて、長湯への注意や入浴者のいつもと違う状態への家族の気づきをサポートする新機能を搭載しました。

その他にも、業界トップクラスの年間給湯保温効率や電力メニューの特徴に合わせてお得な運転が可能な機能を搭載しており、AI（人工知能）を搭載したHEMS（京セラ社製「ナビフィット」）と組み合わせることで、天気予報を活用し、家庭で発生する太陽光発電の余剰電力を積極的に・効率的に使えます。

2001年に当社が世界で初めてエコキュートを発売して以来、環境に優しく、便利で快適なエコキュートの開発に努めてまいりました。今後もお客様の暮らしと向き合い、お客様に喜んでいただける商品の開発に努めてまいります。

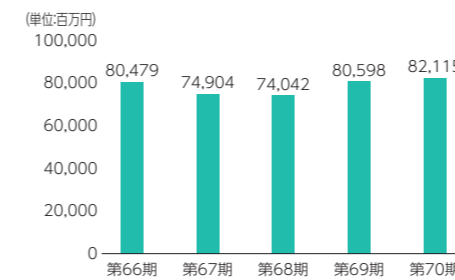


連結財務ハイライト (要約)

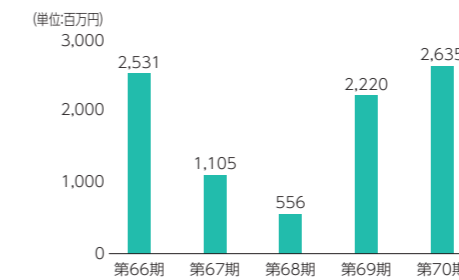
連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当期 2018年3月31日現在	前期 2017年3月31日現在
資産の部		
流動資産	58,583	55,645
現金及び預金	12,881	8,623
受取手形及び売掛金	9,868	13,963
電子記録債権	8,176	5,089
有価証券	12,553	12,979
商品及び製品	11,485	11,605
仕掛品	481	438
原材料及び貯蔵品	492	462
繰延税金資産	1,016	990
その他	1,637	1,501
貸倒引当金	△ 9	△ 7
固定資産	42,161	41,604
有形固定資産	19,138	18,650
無形固定資産	446	437
投資その他の資産	22,577	22,516
資産合計	100,745	97,249
負債の部		
流動負債	24,405	22,858
固定負債	3,263	2,963
負債合計	27,669	25,822
純資産の部		
株主資本	72,283	71,001
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,156	56,873
自己株式	△ 8	△ 8
その他の包括利益累計額	792	425
純資産合計	73,076	71,427
負債純資産合計	100,745	97,249

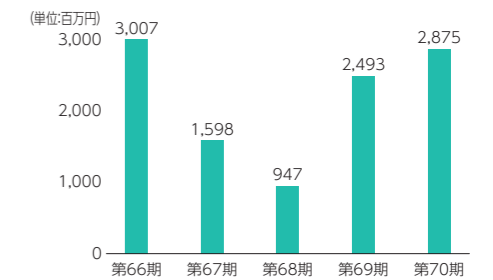
売上高の推移(連結)



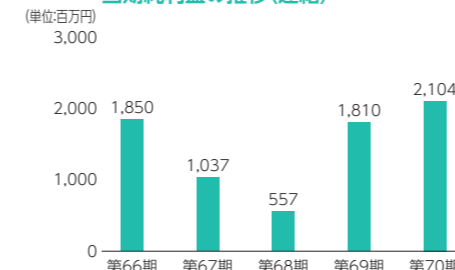
営業利益の推移(連結)



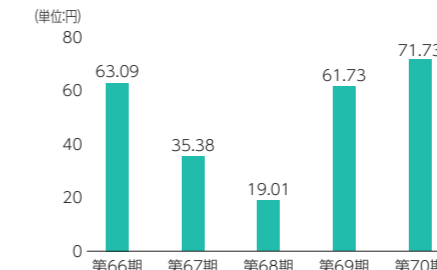
経常利益の推移(連結)



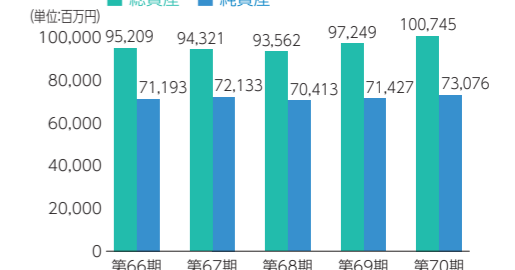
親会社株主に帰属する当期純利益の推移(連結)



1株当たり当期純利益の推移(連結)



総資産・純資産の推移(連結)



連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
売上高	82,115	80,598
売上原価	61,377	60,492
売上総利益	20,737	20,105
販売費及び一般管理費	18,102	17,885
営業利益	2,635	2,220
営業外収益	292	284
営業外費用	52	11
経常利益	2,875	2,493
特別利益	218	132
特別損失	89	71
税金等調整前当期純利益	3,005	2,554
法人税、住民税及び事業税	785	606
法人税等調整額	115	136
当期純利益	2,104	1,810
親会社株主に帰属する当期純利益	2,104	1,810

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,196	4,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 707	△ 2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 828	△ 819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	△ 17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,654	1,237
現金及び現金同等物の期首残高	14,406	13,169
現金及び現金同等物の期末残高	18,060	14,406